



# 松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2017年3月期(平成29年3月期)  
第2四半期決算報告資料

2016年10月

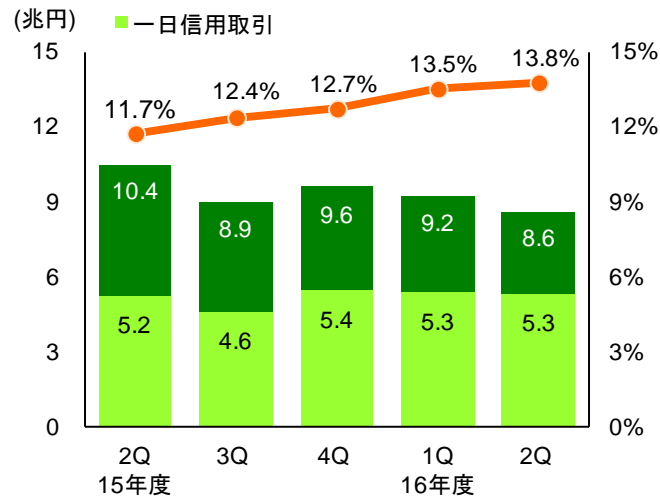
# 目次

---

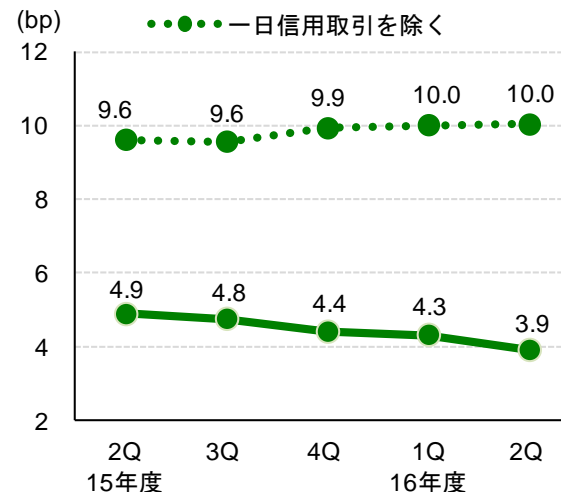
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	15
セクション3	最近の取組み	22

# 業務の概況

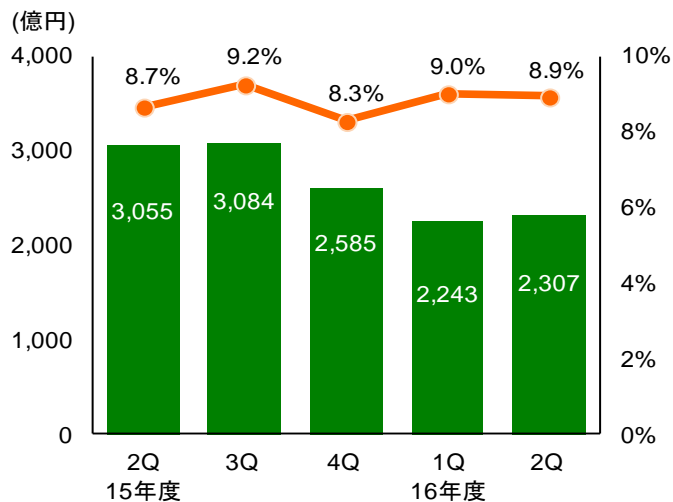
## ◆ 株式等売買代金とシェアの推移



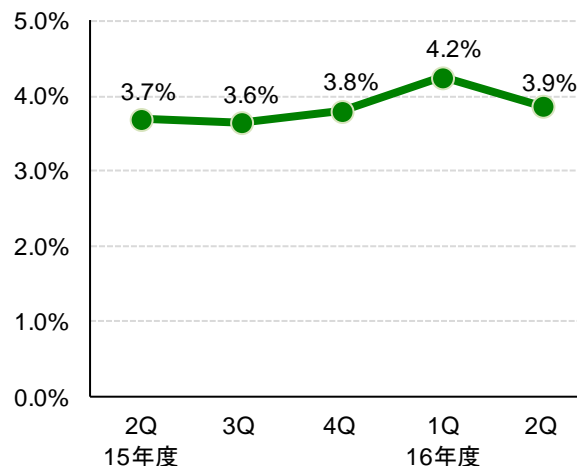
## ◆ 株式等委託手数料率の推移



## ◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

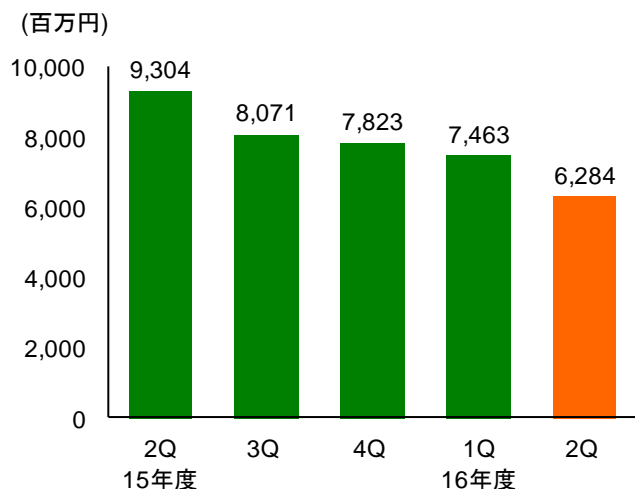


## ◆ 対信用平残金融収支率の推移

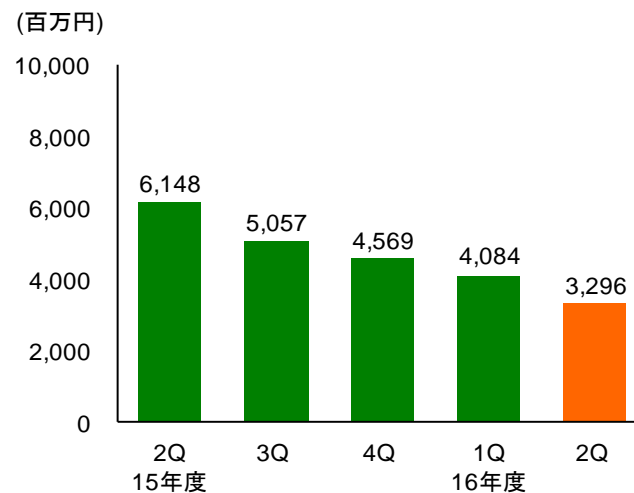


# 決算の概況

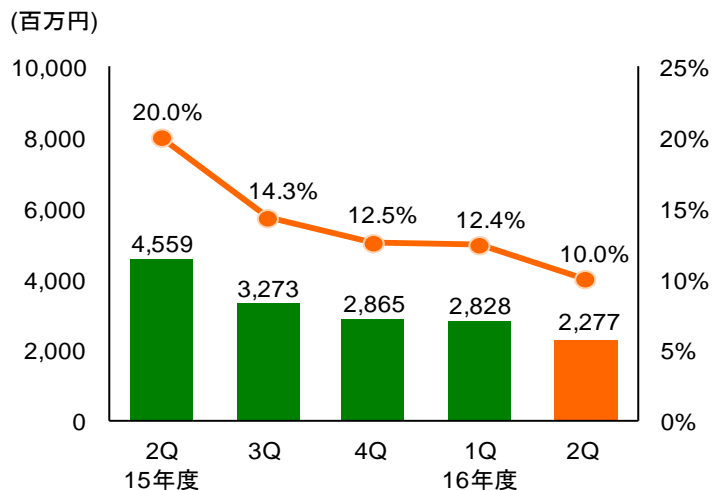
## ◆ 営業収益の推移



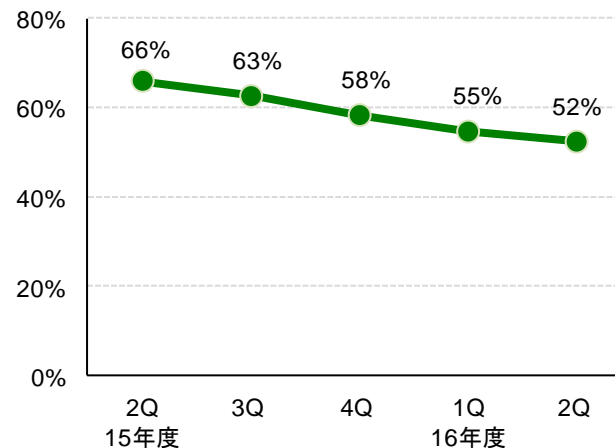
## ◆ 経常利益の推移



## ◆ 四半期純利益とROE<sup>1</sup>の推移



## ◆ 営業収益経常利益率



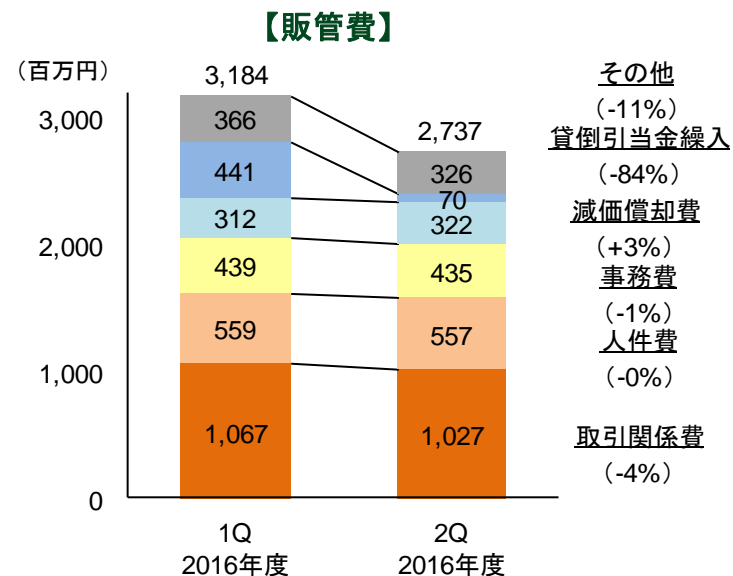
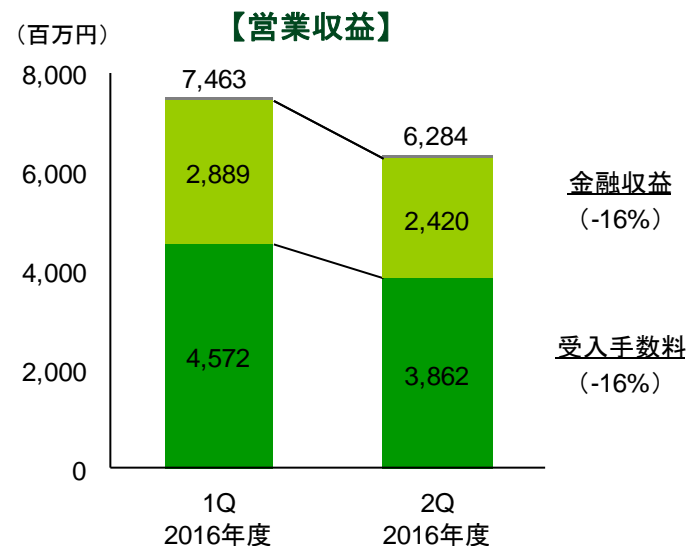
# 決算ハイライト

## ◆ 営業収益(直前四半期比11.8億円減)

- ・株式等委託売買代金の減少に伴い、受入手数料は同7.1億円減
- ・信用取引平均残高の減少およびプレミアム空売りサービスの収益減少により、金融収益は同4.7億円減

## ◆ 販管費(直前四半期比4.5億円減)

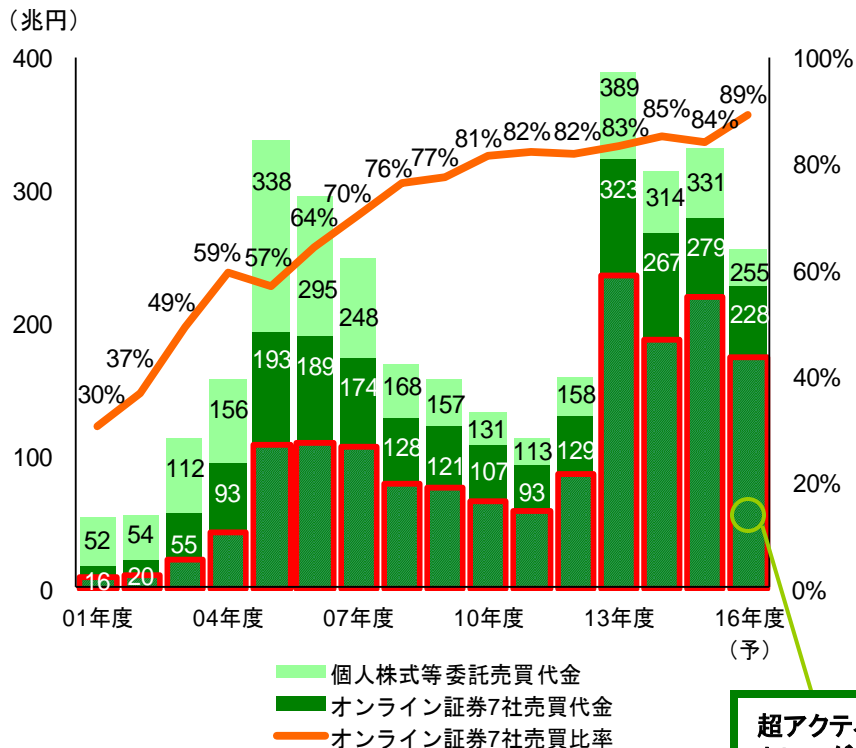
- ・第1四半期はアキュセラインクの株価急落に伴う立替金の発生により4.4億円の貸倒引当金繰入を計上しており、貸倒引当金繰入を除いた販管費では、同0.8億円減
- ・株式等委託売買代金の減少に伴い、取引関係費は同0.4億円減



# 個人株式取引市場の概観

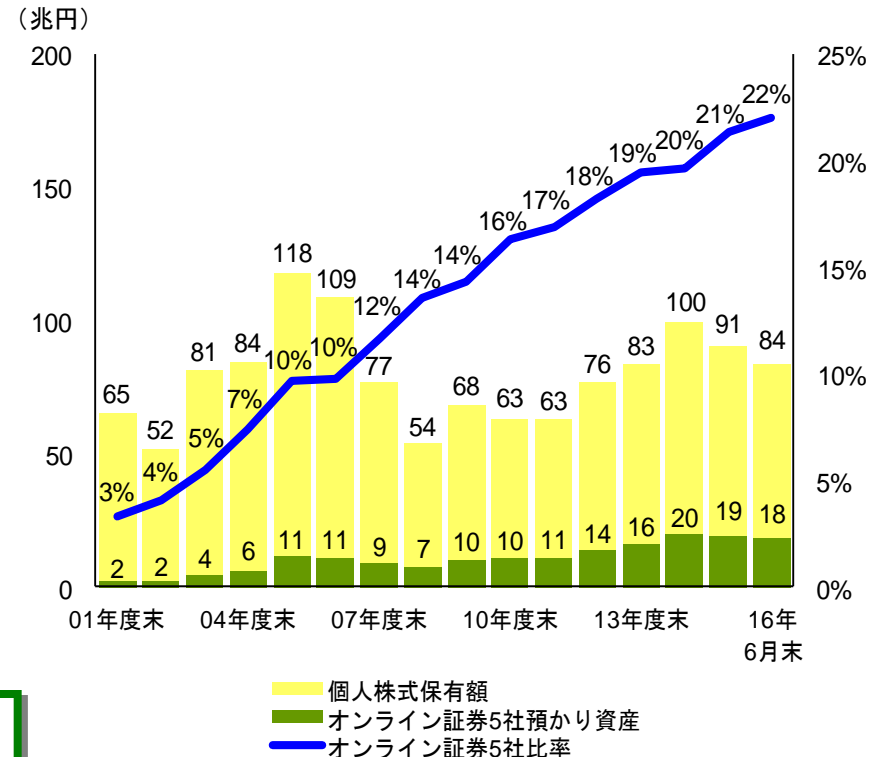
## 個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移<sup>1</sup>



**超アクティブ  
トレーダー<sup>2</sup>**  
**170兆円**  
 (推定)

◆個人株式保有額(ストック)の推移<sup>1</sup>



# 決算の状況

---

セクション1

# 2017年3月期 第2四半期の業績

営業収益は137億円(前年同期比26%減)、経常利益は74億円(同40%減)

～当期純利益は51億円(同41%減)

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期			前年同期比	16年3月期 通期
	上期	下期	直前期比	上期		
営業収益	13,747	15,894	-14%	18,540	-26%	34,435
受入手数料	8,435	9,943	-15%	11,798	-29%	21,742
金融収益	5,309	5,947	-11%	6,735	-21%	12,682
金融費用	506	638	-21%	793	-36%	1,431
純営業収益	13,241	15,256	-13%	17,747	-25%	33,003
販管費	5,921	5,670	4%	5,588	6%	11,258
営業利益	7,320	9,586	-24%	12,159	-40%	21,745
経常利益	7,380	9,626	-23%	12,208	-40%	21,833
当期純利益	5,105	6,138	-17%	8,625	-41%	14,763
営業収益経常利益率	54%	61%	-	66%	-	63%
当社売買代金(兆円)	17.8	18.5	-4%	20.3	-12%	38.9
東証一日売買代金(兆円)	2.9	3.3	-12%	3.5	-16%	3.4



# 純営業収益の内訳

受入手数料は84億円(前年同期比29%減)、金融収支は48億円(同19%減)

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期			前年同期比	16年3月期 通期
	上期	下期	直前期比	上期		
受入手数料	8,435	9,943	-15%	11,798	-29%	21,742
委託手数料	7,912	9,302	-15%	11,112	-29%	20,414
株式・ETF等	7,394	8,539	-13%	10,359	-29%	18,898
先物・オプション	518	762	-32%	754	-31%	1,516
その他	523	592	-12%	686	-24%	1,278
トレーディング損益	1	2	-23%	4	-67%	6
金融収益(①)	5,309	5,947	-11%	6,735	-21%	12,682
営業収益	13,747	15,894	-14%	18,540	-26%	34,435
金融費用(②)	506	638	-21%	793	-36%	1,431
純営業収益	13,241	15,256	-13%	17,747	-25%	33,003
金融収支(①-②)	4,802	5,308	-10%	5,942	-19%	11,250
信用取引平残(億円)	2,363	2,858	-17%	3,271	-28%	3,065

# 販管費の内訳

販管費は59億円(前年同期比6%増)

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期			前年同期比	16年3月期
	上期	下期	直前期比	上期		通期
取引関係費	2,093	2,278	-8%	2,396	-13%	4,674
取引所・協会費	700	819	-15%	919	-24%	1,738
通信・運送費	816	851	-4%	840	-3%	1,692
広告宣伝費	204	232	-12%	243	-16%	475
人件費	1,116	1,077	4%	1,101	1%	2,178
不動産関係費	447	443	1%	446	0%	890
事務費	874	853	3%	860	2%	1,713
減価償却費	634	608	4%	568	12%	1,175
租税公課	189	128	47%	160	18%	288
貸倒引当金繰入れ	511	227	124%	-11	-	216
その他	56	56	0%	67	-16%	123
販管費合計	5,921	5,670	4%	5,588	6%	11,258

# 四半期毎の業績推移

営業収益は63億円(直前四半期比16%減)

～経常利益は33億円(同19%減)、四半期純利益は23億円(同19%減)

(単位:百万円)

	17年3月期	17年3月期	直前Q比	16年3月期			前年Q比	16年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
営業収益	6,284	7,463	-16%	7,823	8,071	9,304	-32%	34,435
受入手数料	3,862	4,572	-16%	4,997	4,946	5,918	-35%	21,742
金融収益	2,420	2,889	-16%	2,823	3,123	3,382	-28%	12,682
金融費用	255	251	2%	316	323	345	-26%	1,431
純営業収益	6,029	7,212	-16%	7,507	7,749	8,959	-33%	33,003
販管費	2,737	3,184	-14%	2,938	2,732	2,817	-3%	11,258
営業利益	3,292	4,028	-18%	4,569	5,017	6,143	-46%	21,745
経常利益	3,296	4,084	-19%	4,569	5,057	6,148	-46%	21,833
四半期純利益	2,277	2,828	-19%	2,865	3,273	4,559	-50%	14,763
営業収益経常利益率	52%	55%	-	58%	63%	66%	-	63%
当社売買代金(兆円)	8.6	9.2	-7%	9.6	8.9	10.4	-18%	38.9
東証一日平均売買代金(兆円)	2.9	3.0	-6%	3.5	3.2	3.6	-21%	3.4

# 四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は39億円(直前四半期比16%減)、金融収支は22億円(同18%減)

(単位:百万円)

	17年3月期	17年3月期	直前Q比	16年3月期			前年Q比	16年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
受入手数料	3,862	4,572	-16%	4,997	4,946	5,918	-35%	21,742
委託手数料	3,604	4,308	-16%	4,682	4,620	5,546	-35%	20,414
株式・ETF等	3,384	4,010	-16%	4,253	4,286	5,128	-34%	18,898
先物・オプション	220	298	-26%	429	334	418	-47%	1,516
その他	258	265	-2%	315	277	372	-31%	1,278
トレーディング損益	0	1	-53%	1	1	2	-80%	6
金融収益(①)	2,420	2,889	-16%	2,823	3,123	3,382	-28%	12,682
営業収益	6,284	7,463	-16%	7,823	8,071	9,304	-32%	34,435
金融費用(②)	255	251	2%	316	323	345	-26%	1,431
純営業収益	6,029	7,212	-16%	7,507	7,749	8,959	-33%	33,003
金融収支(①-②)	2,165	2,638	-18%	2,508	2,801	3,037	-29%	11,250
信用取引平残(億円)	2,240	2,486	-10%	2,643	3,071	3,293	-32%	3,065

# 四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は27億円(直前四半期比14%減)

(単位:百万円)

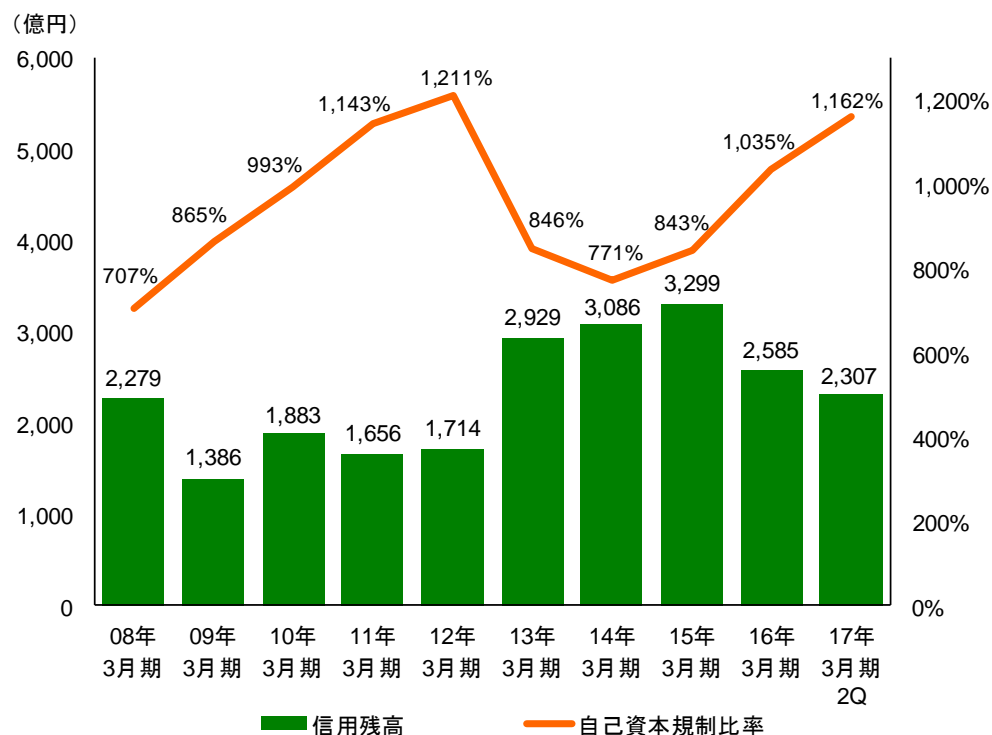
	17年3月期	17年3月期	直前Q比	16年3月期			前年Q比	16年3月期 通期
	2Q	1Q		4Q	3Q	2Q		
取引関係費	1,027	1,067	-4%	1,156	1,122	1,199	-14%	4,674
取引所・協会費	329	370	-11%	432	387	456	-28%	1,738
通信・運送費	406	410	-1%	429	423	421	-3%	1,692
広告宣伝費	102	101	1%	112	120	122	-16%	475
人件費	557	559	-0%	536	542	584	-5%	2,178
不動産関係費	221	226	-2%	222	221	219	1%	890
事務費	435	439	-1%	424	428	419	4%	1,713
減価償却費	322	312	3%	309	298	288	12%	1,175
租税公課	85	104	-18%	66	62	80	6%	288
貸倒引当金繰入れ	70	441	-84%	206	21	-0	-	216
その他	19	37	-47%	19	37	28	-30%	123
販管費合計	2,737	3,184	-14%	2,938	2,732	2,817	-3%	11,258

# 自己資本規制比率

## ◆ 自己資本規制比率(16年9月末)

(単位:百万円)		
基本的項目	(A)	87,248
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,930
	金融商品取引責任準備金等	3,349
	一般貸倒引当金	98
計	(B)	5,377
控除資産	(C)	6,029
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 86,596
リスク相当額	市場リスク相当額	434
	取引先リスク相当額	4,418
	基礎的リスク相当額	2,598
計	(E)	7,450
自己資本規制比率	(D)/(E)	1,162%

## ◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



# 株主への利益還元策について

## 2017年3月期の中間配当は1株あたり13円

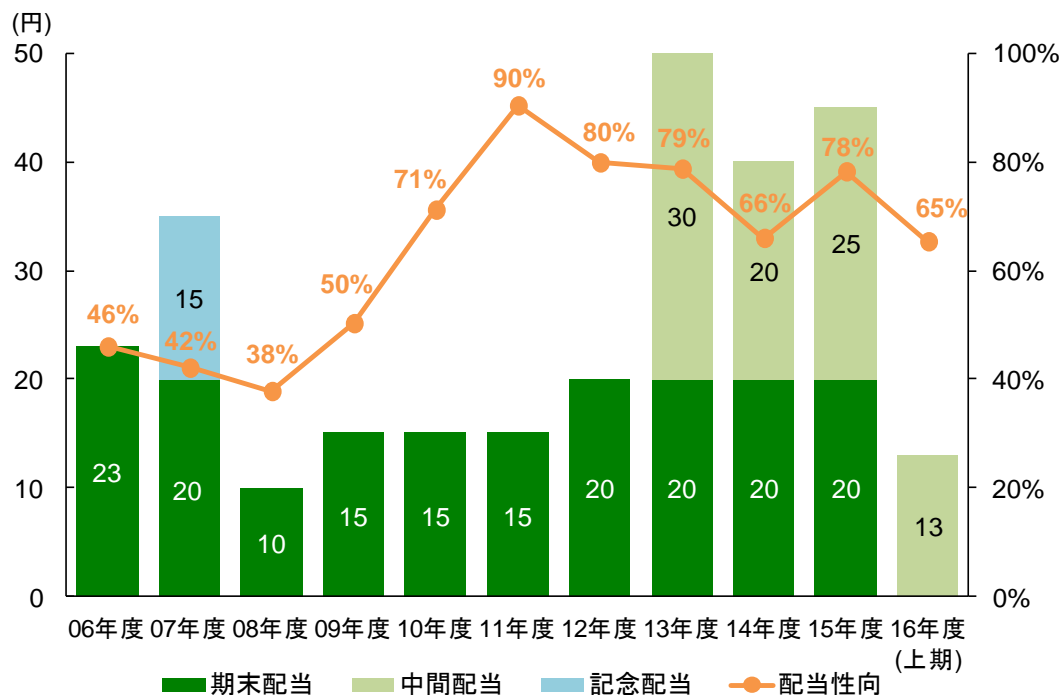
### ◆2017年3月期の中間配当

- 中間期末：1株あたり13円
- 配当性向：65%
- DOE：7%
- (参考) ROE：11%

### ◆ 配当政策の基本方針<sup>1</sup>

- 配当性向：60%以上100%以下  
且つ
- 純資産配当率(DOE)：7%以上

### ◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移<sup>2</sup>



# 業務の状況

---

セクション2



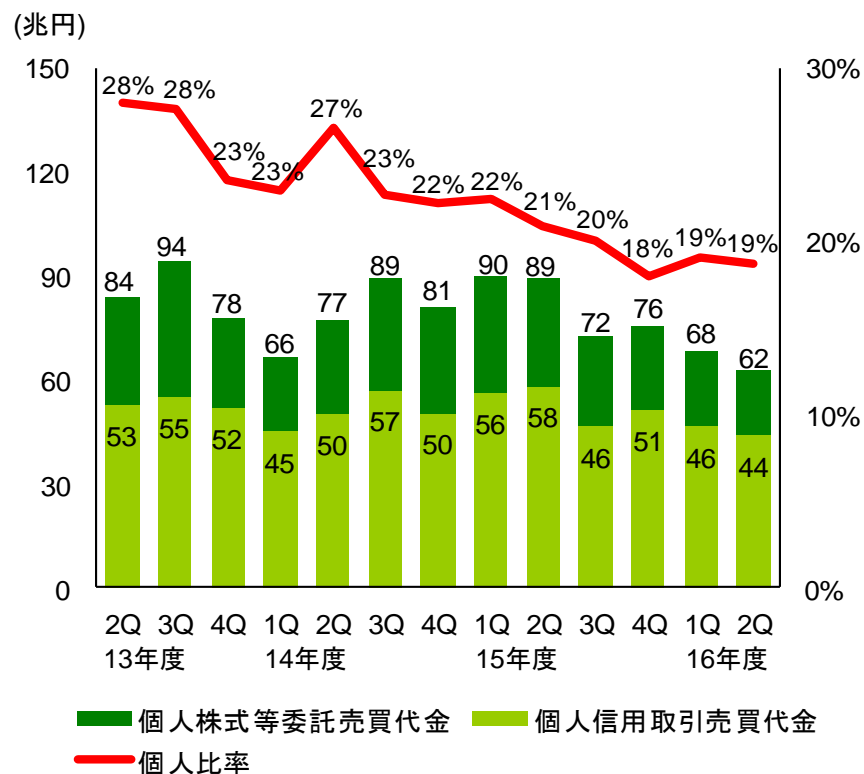
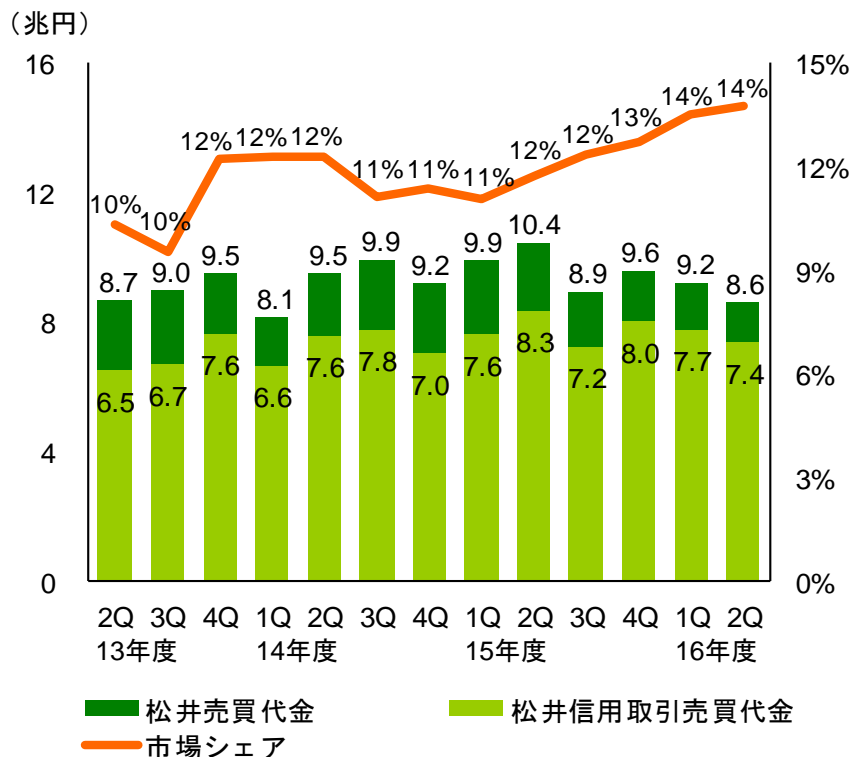
# 株式等委託売買代金

## 個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは14%(16年度2Q)

～16年度2Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は8.6兆円、このうち信用取引は7.4兆円

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金<sup>1</sup>に占める市場シェア

- ◆ 個人株式等委託売買代金<sup>1</sup>
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率

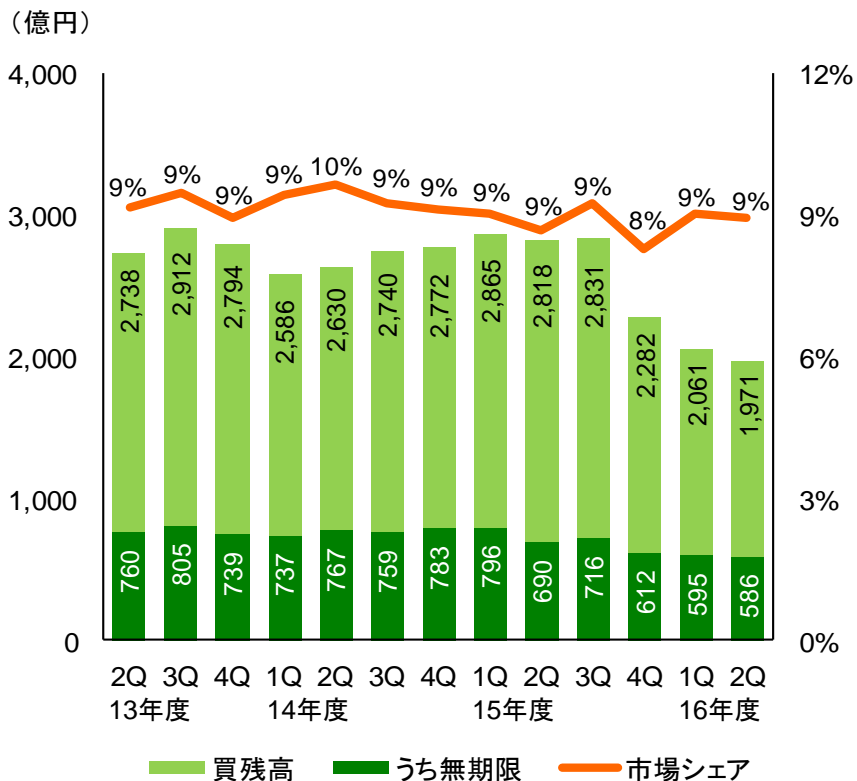


# 信用取引残高

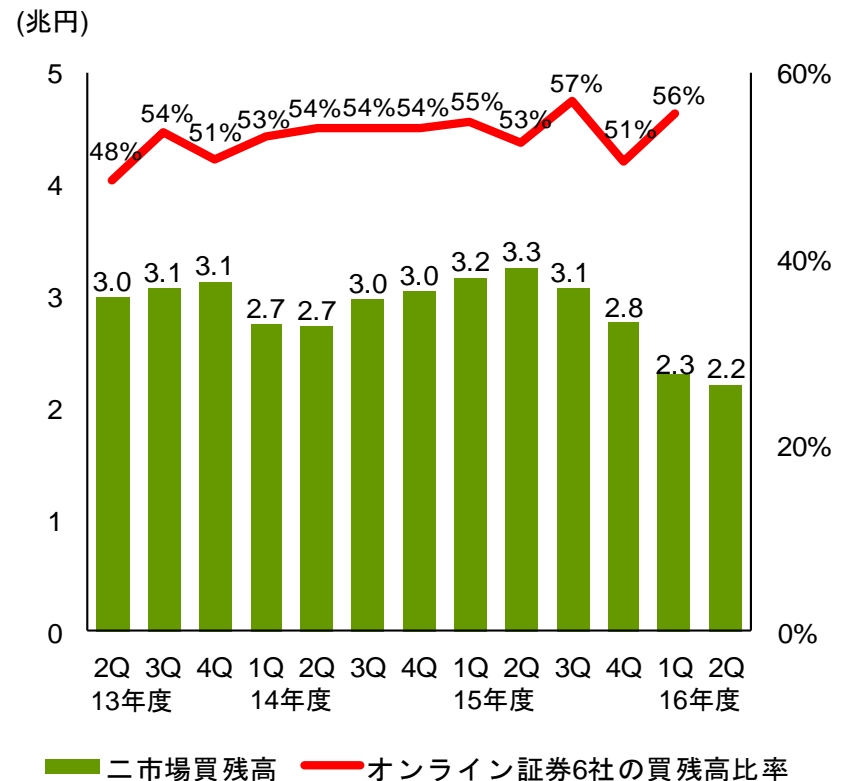
## 16年9月末の信用取引買残高は1,971億円

～二市場買残高に占めるオンライン証券6社の買残高比率は56%(16年6月末)

- ◆ 松井証券買残高<sup>1</sup>
- ◆ 二市場買残高<sup>2</sup>に占める市場シェア

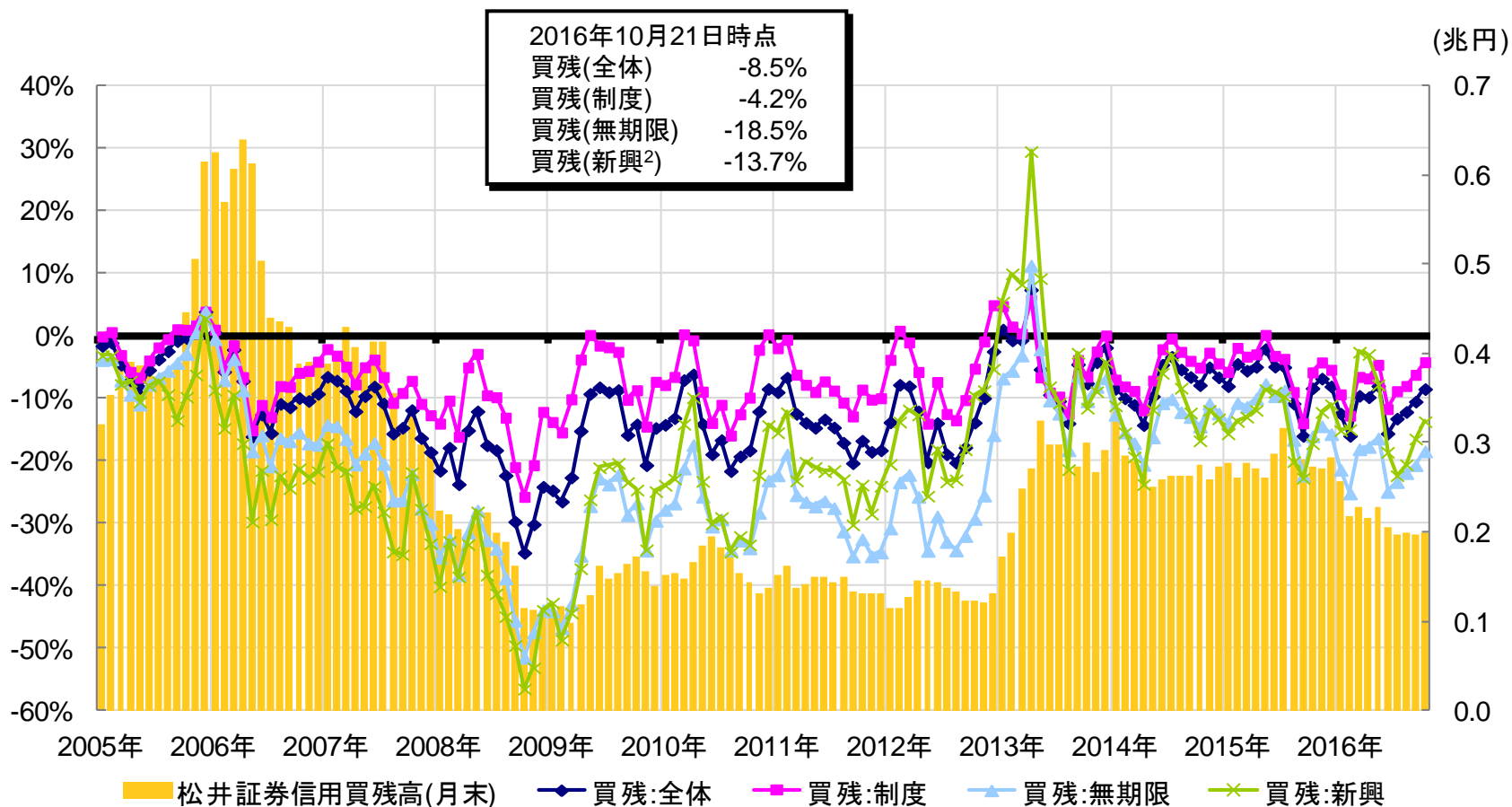


- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社<sup>3</sup>の比率



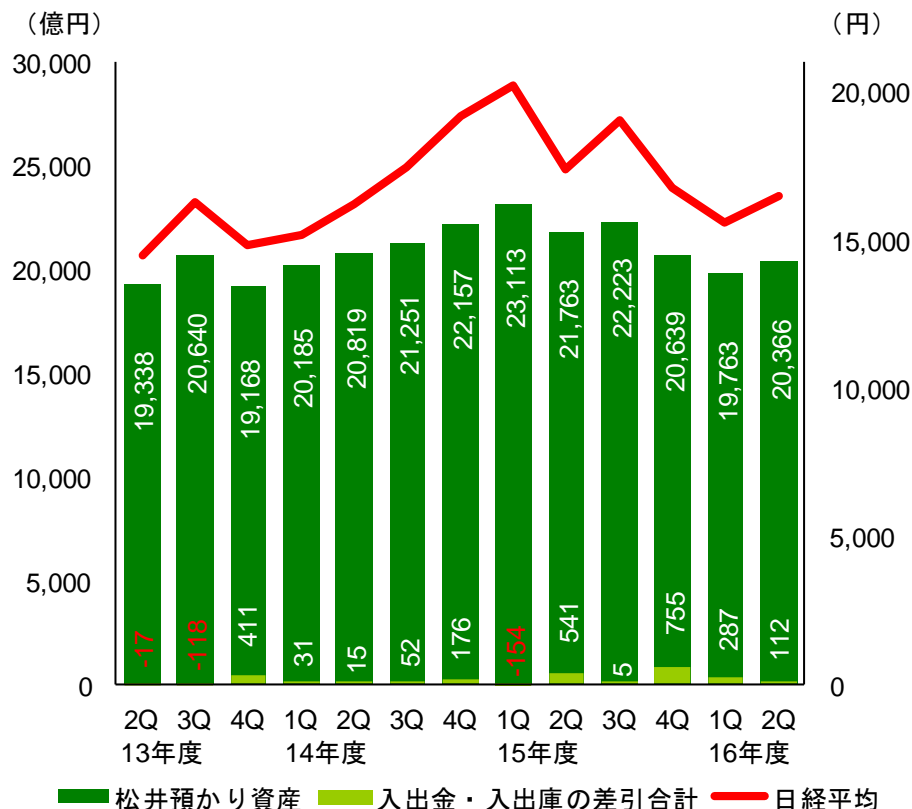
# 信用取引買残高に対する評価損益率

## ◆信用取引買残高に対する評価損益率<sup>1</sup>の推移

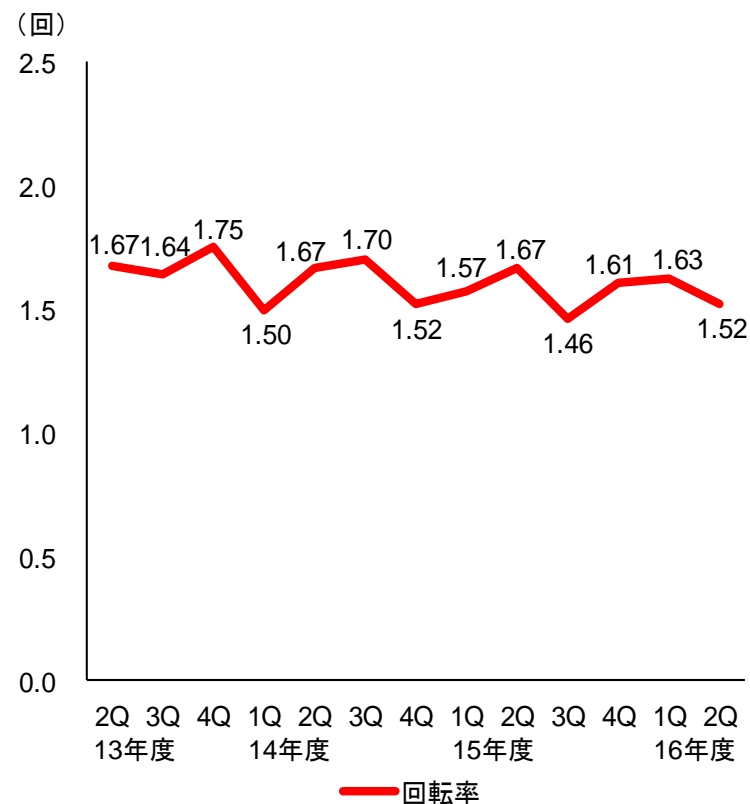


# 預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価<sup>1</sup>
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計<sup>2</sup>



- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率<sup>3</sup>の推移



注1：日経平均株価は各期末終値

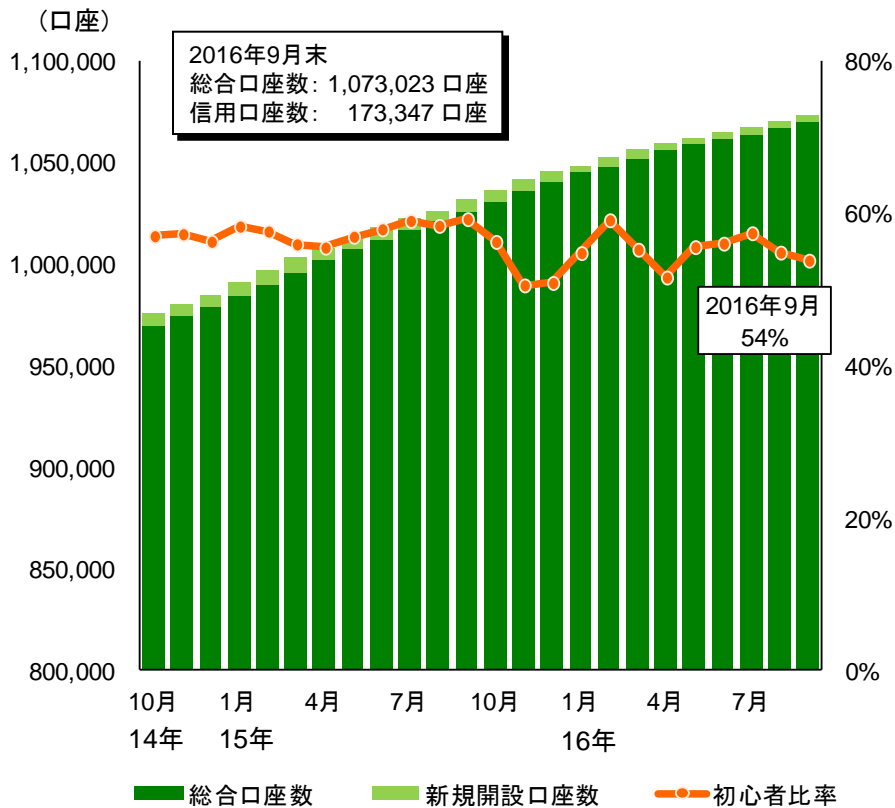
注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる

注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（\*1）

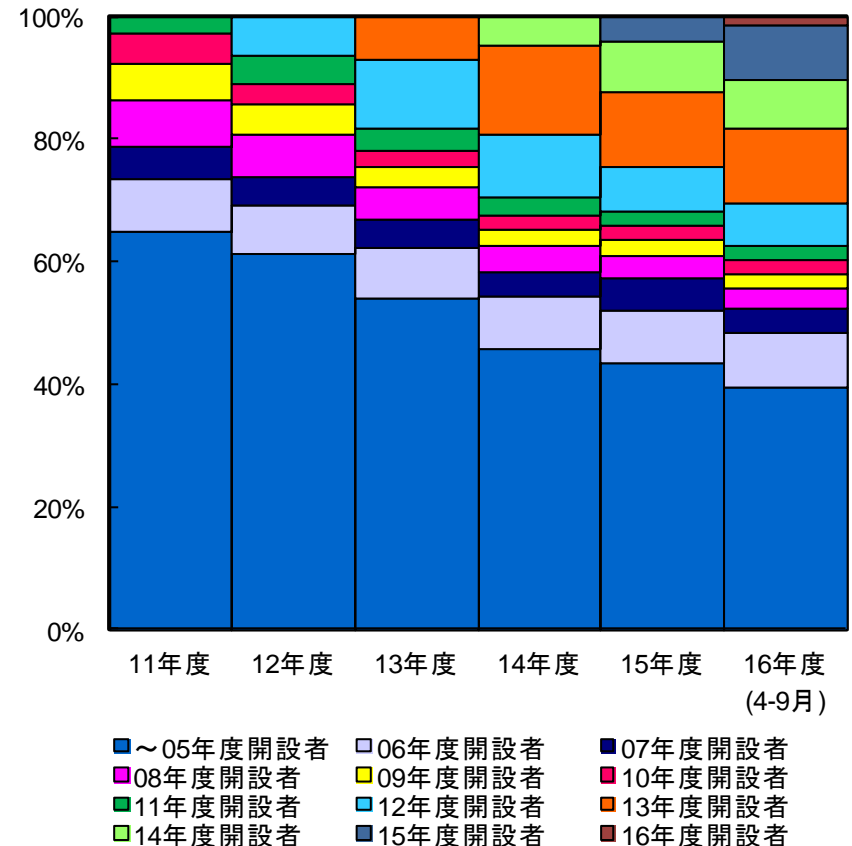
（\*1）当社関係者の預かり資産額を控除

# 口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移<sup>1</sup>と新規口座開設者に占める初心者<sup>2</sup>比率

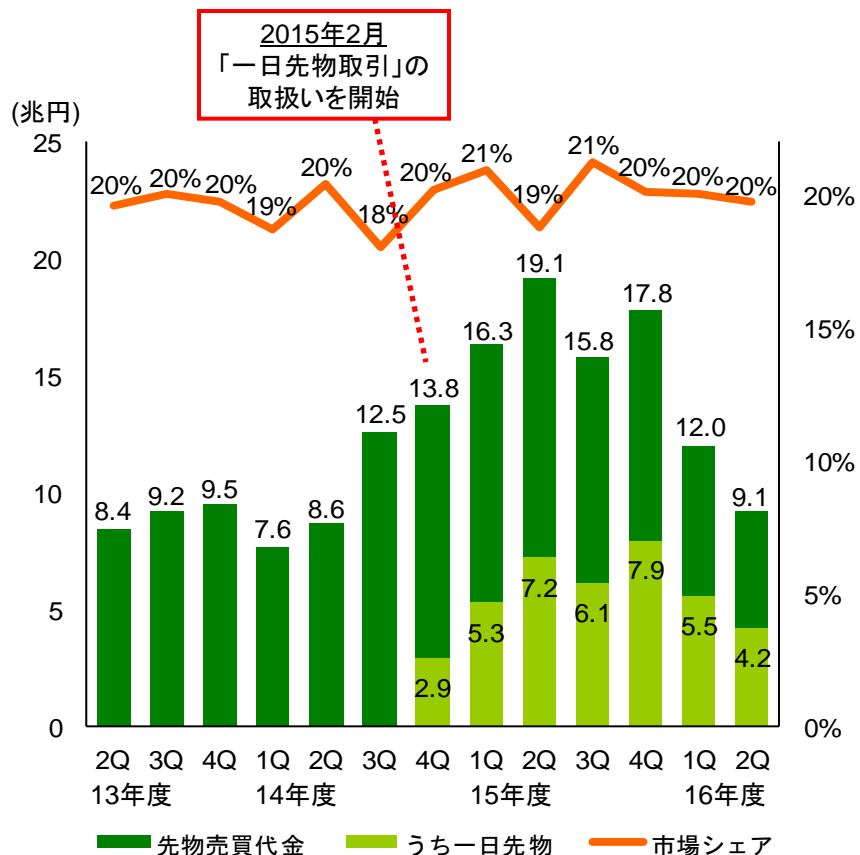


◆口座開設年度別株式等売買代金比率

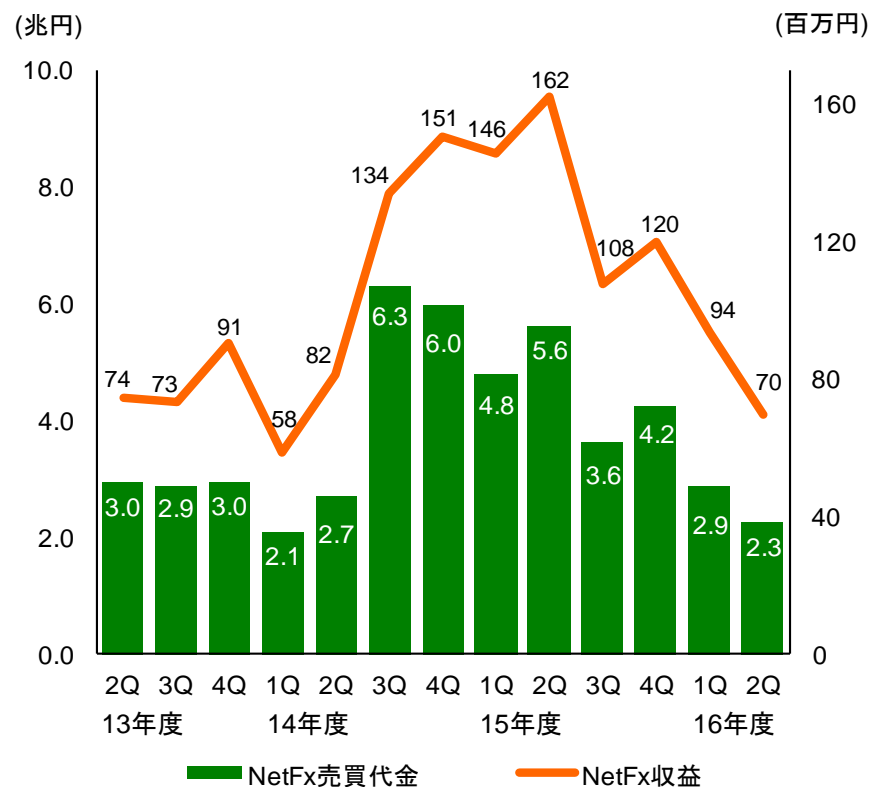


# 先物売買代金とFX売買代金

- ◆ 松井証券の先物売買代金(OSE)<sup>1</sup>
- ◆ 個人先物売買代金に占める市場シェア<sup>1</sup>



- ◆ NetFx売買代金と収益



# 最近の取組み

---

セクション3

# 経営戦略

## 当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



## 事業戦略

- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブな商品・サービスを提供する
- ◆ 収益性を重視し、日本におけるオンラインベースのブローキング業務に注力する

## 商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
  - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や、将来に向けて資産形成を目指す顧客のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
  - ネットストック・スマート、ロボアドバイザー 等



# WEBサイトリニューアル

2016年10月28日、松井証券WEBサイトの全面リニューアルを実施予定  
投資信託の取扱い開始に合わせ、新規の顧客獲得に向けた取組みを強化

## ◆WEBサイトリニューアルの概要

### ● デザイン・コンテンツの刷新

他の証券会社で採用されている白色基調の画一的な配色とは異なり、コーポレートカラーの深緑を大胆に用い、デザインを一新。コンテンツは内容・配置を抜本的に見直し、使いやすい・探しやすい設計に。

### ● レスポンシブデザインの導入

現在別々に提供している通常のWEBサイトとスマートフォン向けサイトは、レスポンシブデザインの採用により、共通画面の閲覧が可能に。

### ● 投資情報の拡充

マーケット情報・ニュースを集約して利便性を向上させ、新たに投資信託の銘柄情報等を追加するなど、情報提供を拡充。

## ※画面イメージ



# 投信ビジネスへの取組み

2016年11月、投信の取扱い開始とあわせて、対面証券等のファンドラップに対抗する独自開発のロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービスを提供予定

## 松井証券のポートフォリオ提案サービス

### ✓ ポイント①

圧倒的に低い資産運用コストを実現

- 信託報酬が最安水準のノーロード投信を採用  
(グローバル且つ幅広い資産クラスの投信を用意)
- ロボアドバイザーが顧客毎の診断結果を踏まえて、最適な分散投資ポートフォリオを提案

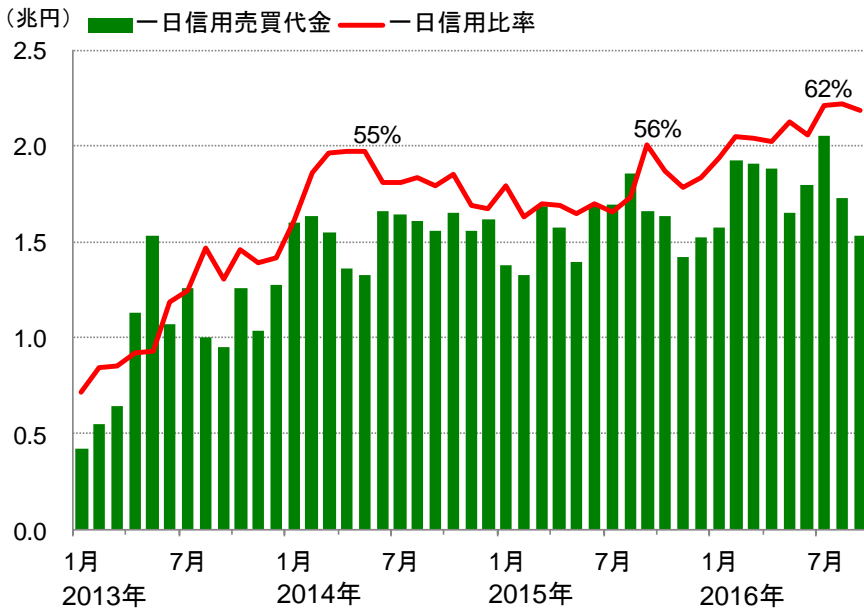
### ✓ ポイント②

幅広い顧客層に向けた長期的な分散投資を支援

- 少額からの積立投資で、これから資産形成を始める若年層をターゲット
- カスタマイズ機能を用意し、金融リテラシーが高い層にもアプローチ

# 一日信用取引の状況

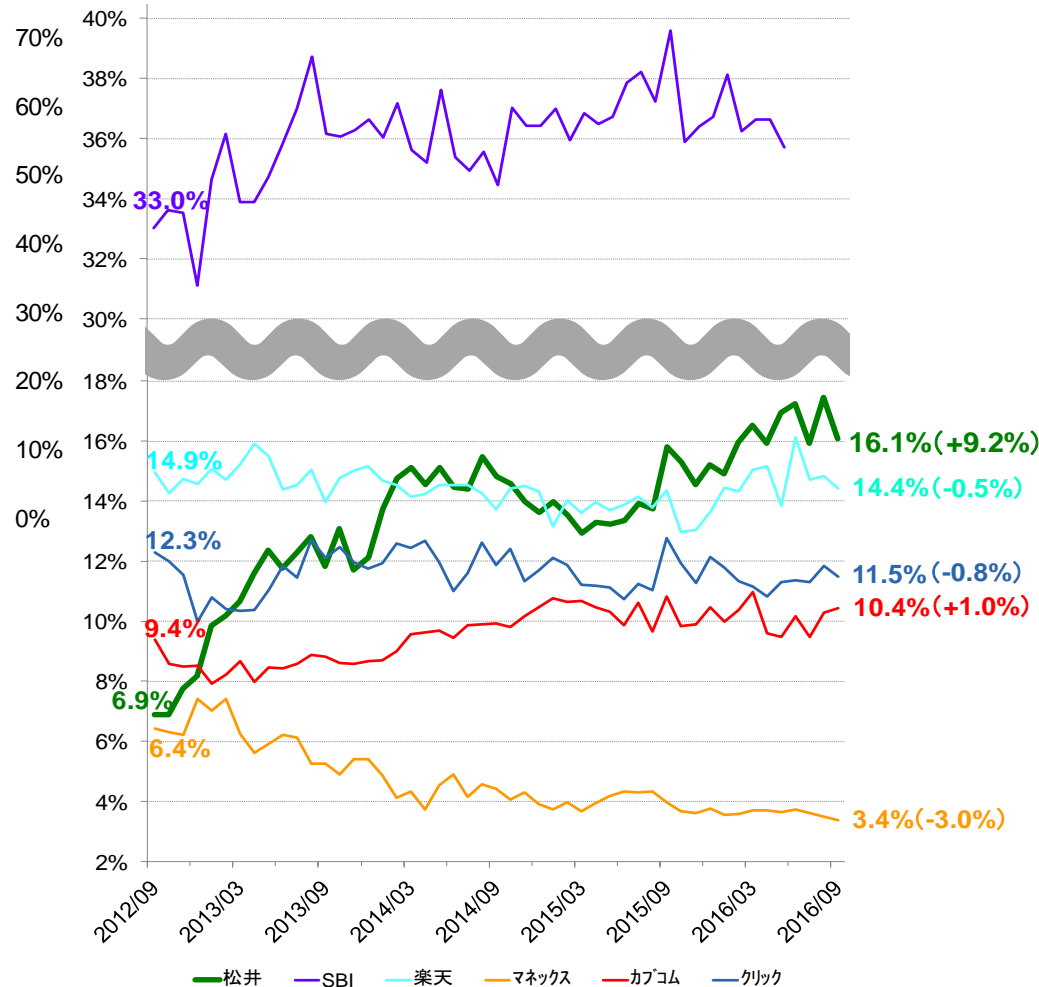
## ◆売買代金と一日信用取引比率<sup>1</sup>



## ◆主な取組み

継続的な利用を促進するため、「プレミアム空売りサービス」における取扱銘柄の拡充、取引ツールの機能改善、「一日信用利用者レポート」の配信等、利便性を向上させる施策を引き続き実施。これらの取組みにより、個人信用取引売買代金に占める市場シェアは拡大中。

## ◆オンライン証券各社の個人信用取引シェア<sup>2</sup>



出典：東証統計資料、各社ホームページ

注1：一日信用取引比率 = 一日信用取引売買代金 / 株式等売買代金

注2：個人信用取引シェア = 各社信用取引売買代金 / 個人信用取引売買代金、SBI証券は公表された最新の実績までを反映

※「一日信用取引」、「プレミアム空売り」は松井証券株式会社の登録商標です。

# NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

NISA口座の稼働率は54%、オンライン証券5社の中で最高<sup>1</sup>

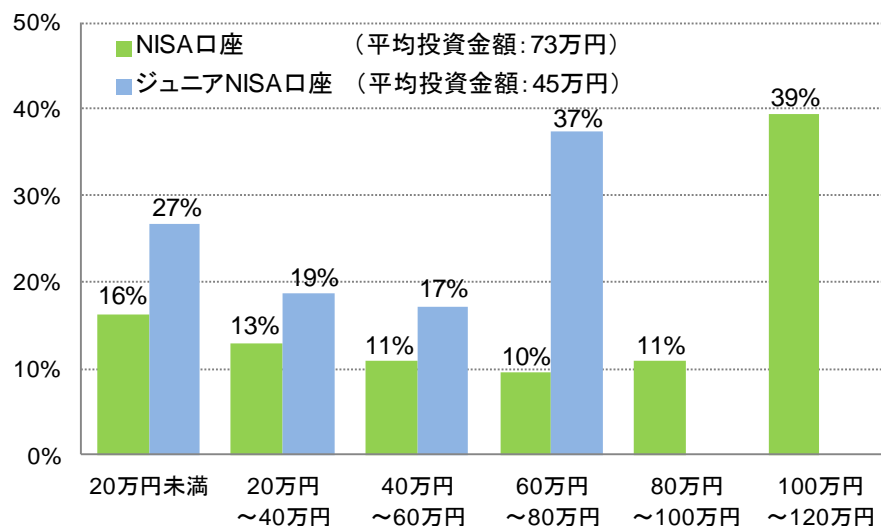
## ◆口座開設者の稼働状況(2016年9月末時点)

	NISA口座	ジュニアNISA口座
口座数	110,826 口座	2,186 口座
取引口座数 <sup>2</sup>	59,743 口座	1,049 口座
稼働率 <sup>3</sup>	54%	48%
累計買付金額 <sup>4</sup>	43,650 百万円	473 百万円
預かり資産額 <sup>5</sup>	66,861 百万円	413 百万円

## ◆買付代金上位銘柄(2016年7~9月)

順位	NISA口座	ジュニアNISA口座
1	みずほフィナンシャルグループ(8411)	オリエンタルランド(4661)
2	三菱UFJフィナンシャルグループ(8306)	みずほフィナンシャルグループ(8411)
3	イオン(8267)	三菱UFJフィナンシャルグループ(8306)
4	ANAホールディングス(9202)	ビックカメラ(3048)
5	キャノン(7751)	トヨタ自動車(7203)

## ◆投資枠利用状況<sup>4</sup>(2016年9月末時点)



## ◆NISA口座の現状

2014年1月の制度開始以降、NISA口座数は徐々に増加しているが、9月末時点の2016年勘定における取引口座数および累計買付金額は昨年9月末時点と同程度となった。また、2016年4月から取引が開始されたジュニアNISA口座では、口座開設数は4~6月と比較して減少したものの、投資枠の利用状況・稼働率が徐々に上昇している。

買付代金の上位銘柄を見ると、8月末・9月末に権利確定日を迎える株主優待実施銘柄が上位に入り、特にジュニアNISA口座ではその傾向が顕著である。

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



# 松井証券

<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2017年3月期第2四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2016年10月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

# 当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等：松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号  
加入協会名：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

## 【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、差入れる委託保証金額の約3.2倍まで取引ができるため、損失額が差入れた保証金の額を上回る可能性があります。

## 【手数料等について】

- ・一日信用取引の委託手数料は、インターネット経由で新規建を行った当日中に反対売買を行った場合、無料です。現引・現渡を行った場合、当該建玉の新規建手数料として、約定代金×0.3%がかかります。新規建を行った当日の大引けまでに建玉が決済されなかった場合、お客様の口座において当社の任意で当該建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金×0.3%(最低20円)です。
- ・一日信用取引の金利(買い方)および貸株料(売り方)は、新規建を行った当日においては、1注文あたりの建金額が300万円未満の場合は年利2%、300万円以上の場合は無料です。翌日以降は、建金額にかかわらず年利2%です。
- ・一日信用取引のプレミアム空売りは貸株料に加えて、1日につき1株あたり、前営業日終値×1%が上限のプレミアム空売り料がかかります。
- ・信用取引は、管理費、名義書換料、権利処理手数料がかかる場合があります。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座での株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・手数料表示はすべて税抜です。

## 【一日信用取引について】

- ・委託保証金は取引額の31%以上、最低30万円が必要です。
- ・委託保証金率は、全ての信用建玉を合算して計算します。
- ・委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。
- ・制度信用取引、無期限信用取引と一日信用取引では、返済の期限等についてそれぞれ異なる制約があります。



# 当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

## 【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、年度毎に金融機関の変更はできません。
- ・ジュニアNISA口座には、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・払出し制限がある期間中にジュニアNISA口座を閉鎖した場合、過去に遡って生じた利益に対して課税されます。
- ・松井証券におけるNISA口座、ジュニアNISA口座での取扱商品は上場株式、上場投資信託(ETF)、上場投資証券(ETN)、不動産投資信託(REIT)、インフラファンド、ベンチャーファンドです。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座で保有する上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。
- ・未成年口座やジュニアNISA口座では、親権者の責任で資産、取引の管理をしていただく必要があります。運用できる資産は、他の口座と同様、口座開設者自身の資産に限られ、親権者等の資産を運用することはできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、取引規程、取引ルール、説明書、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

## 【参考資料】

### 1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		7,912		11,112		71.2%
(株券等)		7,394		10,525		70.3%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		490		566		86.5%
(その他)		28		21		133.4%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		—		0		0.0%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		0		113.5%
その他		523		686		76.2%
合計		8,435		11,798		71.5%

### 2.株式等売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期(6ヶ月)		前第2四半期(6ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	16,935	17,800,183	22,273	20,338,960	76.0%	87.5%
(自己)	-	-	1	1,021	0.0%	0.0%
(委託)	16,935	17,800,183	22,273	20,337,939	76.0%	87.5%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		